

e-NEXI

2017年9月号

▶特集

トルコ共和国／病院 PPP プロジェクト向け投融資に対する保険の引受について
～病院 PPP プロジェクトの引受第1号案件～……………1

▶カントリーレビュー

エジプト：IMF プログラムの第一次レビューが承認－外貨流入は大幅に増加－……………3

▶NEXI ニュース

トルコ輸出入銀行(Turk Eximbank)との協力覚書締結について……………5

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

トルコ共和国／病院 PPP プロジェクト向け投融資に対する保険の引受について
～病院 PPP プロジェクトの引受第 1 号案件～

NEXI は、トルコ共和国(以下、トルコ)における病院 PPP¹プロジェクト向け投融資に対し、保険の引受を決定いたしました。本件は、NEXI として初の病院 PPP に対する保険引受になります。

本件は、双日株式会社(双日)とトルコの大手建設会社であるルネサンスグループが、共同で出資するイスタンブール PPP ヘルスケア投資を通じて、イスタンブール市北西部のイキテリ地区に敷地面積 76 万㎡、病床数 2,682 の大規模病院を設計・建設し、25 年間にわたる保守・運営を行うプロジェクトです。双日は保守・運営会社にも出資し、我が国の優れた病院運営のノウハウをトルコに導入する計画です。

トルコでは、人口増加や 2008 年の国民皆保険制度による医療へのアクセス改善によって患者数が増加の一途を辿っており、施設の整備が追いついていない状況です。このような状況下、トルコ政府は民間資金活用(PPP)による病院建設事業を進めており、総数 40,000 床の整備・運営事業を計画しています。本件はその中心となるプロジェクトであり、トルコにおける医療環境の改善に貢献することが期待されています。



完成予想図

(提供:双日)

本プロジェクトにおいて、NEXI は、協調融資(総額約 1,630 億円)のうち、株式会社三井住友銀行、日本生命保険相互会社、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、スタンダード・チャータード銀行東京支店、第一生命保険株式会社及び株式会社伊予銀行が融資する約 650 億円に対して保険を適用します。

また、NEXI は、本プロジェクト向けに双日が出資する約 334 億円に対して投資保険を適用するとともに、世銀グループの Multilateral Investment Guarantee Agency(多数国間投資保証機関、本部:ワシントン DC)が引き受ける双日投融資の一部に対して再保険を供与することにより、双日の

¹ PPP=Public Private Partnership(官民連携)

本プロジェクトへの出資参画を支援します。

2017年7月21日に本プロジェクトの署名式がイスタンブール市のチュラーン宮殿で開催されました。署名式にはトルコのエルドアン大統領も出席し、日本、トルコ双方の本プロジェクト関係者やトルコ政府関係者が参加する非常に盛大な式典でした。また、会場付近の道路沿いには日本及びトルコの国旗並びに双日及びルネサンスの社名が記載された旗が掲揚されるなど、祝賀ムードに満ち溢れるとともに、本プロジェクトの重要性を物語っていました。

NEXIからは板東代表取締役社長が出席し、エルドアン大統領の面前でスピーチ及び署名を行いました。エルドアン大統領からは本プロジェクトに代表される病院建設事業の意義や日本への感謝の言葉が述べられました。



会場となったチュラーン宮殿



スピーチする板東社長



署名するエルドアン大統領



署名する板東社長

NEXIは、今後も日本の政策金融機関として、日本企業による海外インフラ展開や医療機器等の国際展開を支援してまいります。

エジプト:IMF プログラムの第一次レビューが承認ー外貨流入は大幅に増加ー

2011年1月のアラブの春以降、エジプトでは外貨の流入が縮小し、外貨準備は大幅に減少した。このため、同国政府はIMFに支援を求め、2016年11月に3年間のIMFプログラムが導入された(総額120億ドル)。2017年7月には、同プログラムの第一次レビューがIMF理事会において承認され、同国へ約12.5億ドルの融資が実行された。同レビューでは、高いインフレ率(2017年7月末:対前年同月比33%)が懸念されつつも、同プログラムはgood startを切ったと評価された。本稿では、2011年以降大幅に減少した外貨準備が、同プログラム導入後、どのように回復したのかについてレビューを行う¹。

1. 2011年1月のアラブの春以降、外貨準備高は急減

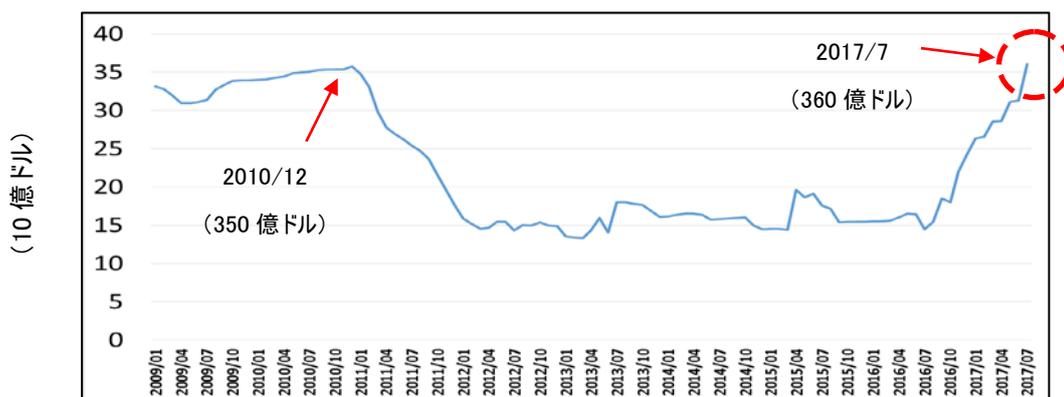
同国の主要外貨収入源は、(1)石油・天然ガス輸出収入、(2)観光収入、(3)海外労働者送金、(4)スエズ運河通行料収入、及び(5)海外直接投資(FDI)流入である。2011年のアラブの春の前と比べると、特に石油・天然ガス輸出収入、観光収入、FDI流入が減少したこともあり、同国の外貨準備高は2010年末の約350億ドルから2015年末には150億ドルへ大幅に減少した。

また、同国が当時、固定相場制を採用していたことも、外貨準備減少の大きな要因となった。固定相場制では、外貨流入が急減した場合、為替レートを維持するために外貨を為替市場に供給しなければならぬ。2011年以降、外貨流入が落ち込む中、固定相場制を維持するために同国の中央銀行は外貨準備を取り崩さざるを得なかった。

2. IMFプログラム導入後、外貨流入は大幅に増加

IMFプログラムを導入した2016年11月以降、同国への外貨流入は大きく増加し、2017年7月末の外貨準備高は360億ドルに達した(グラフ参照)。これは2010年末の外貨準備高(約350億ドル)を超える水準となった。

グラフ: 外貨準備高の推移



出所: EIU データ、中銀データより当社作成

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

この背景には、2016年11月に同国の為替相場が固定相場制から変動相場制に移行し、為替レートが1ドル＝約8エジプトポンド(EGP)から同約18EGPへ大幅に切り下がったことがある。これにより、たんす預金の外貨(ドル)が外為市場に流入することとなった。

主要な外貨収入源については、緩やかな改善が見られた。石油・天然ガス輸出については、IMFプログラム導入後の2016年10月～2017年3月の期間、約31.3億ドルと、前年同期(IMFプログラム導入前)の約25.5億ドルを上回った²。これは、2015年10月～2016年3月の期間、1バレル＝約40ドル(平均)であった油価が、翌年同期に同53ドル(平均)まで上昇したことによる。

観光収入については、2015年10月～2016年3月の15.3億ドルから、翌年同期には20.8億ドルへ増加した。2015年10月に、エジプトへ向かうロシアの旅客機墜落事故が発生し、ロシアからの観光客が減少した(全観光客の約30%がロシアから)。しかし、その後、時間の経過もあり、観光客の回復がみられ、観光客数は2015年10月～2016年3月の306万人から翌年同期には327万人へ増えた。

特に、外貨準備増に寄与したのは、ポートフォリオ投資の流入増である。2015年10月～2016年3月のポートフォリオ投資は、0.9億ドル(ネット)の流出であった。しかし、翌年同期には86.4億ドル(同)へと大幅に増加した。同国政府は2017年2月に、40億ドルのユーロ債券を国際金融市場において発行し、5月には、さらに30億ドルの起債に成功した。2月の起債では、40億ドルの募集に対して135億ドルの応募があったと言われる。IMFプログラムに従って経済改革を進めたことにより、同国政府の信用が改善されたことが、海外投資家の同国国債に対する購買意欲を高めたと見られる。このようなポートフォリオ投資が外貨準備増を下支えした。

上記以外に、国際金融機関からの金融支援も外貨準備増に寄与した。例えば、IMFは2016年11月に27.5億ドル、2017年7月には、IMFプログラムの第一次レビューの承認後に、12.5億ドルの融資を実行した。アフリカ開発銀行は2017年3月に5億ドル、また世界銀行も同年3月に10億ドルの融資を行った。

3. おわりに

IMFプログラムの導入後、エジプトへの外貨流入が大幅に増加したことにより、同国の外貨準備高は急激な回復をみせた。しかしながら、上記で見たとおり、外貨準備増に大きく寄与したのは、これまでの主要外貨獲得源の大幅な回復ではなく、ポートフォリオ投資の流入であった。このポートフォリオ投資は、市場のセンチメントに大きく依存している。現在のところ、同国政府の経済運営はIMFプログラムとの関係では概ねオントラックであるが、今後、経済運営が同プログラムから大きく逸脱するような事態となると、市場の信任を失い、安定した外貨流入は見込めなくなる恐れがある。今後の同国の経済運営に注目していきたい。

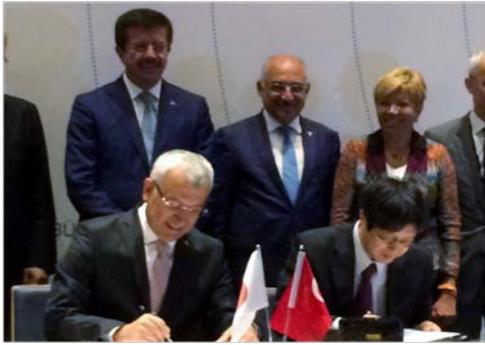
² 以下の石油・天然ガス輸出収入、観光収入、ポートフォリオ投資については、エジプト中央銀行の“Monthly Statistical Bulletin”を参照した(<http://www.cbe.org.eg/en/EconomicResearch/Publications/Pages/MonthlyStatisticaclBulletin.aspx>)。

トルコ輸出入銀行(Turk Eximbank)との協力覚書締結について

NEXIは、2017年8月18日、トルコ共和国(以下、トルコ)の輸出信用機関であるトルコ輸出入銀行(Turk Eximbank、以下トルコ輸銀)との間で、協力覚書(General Cooperation Agreement)を締結いたしました。

署名式は、トルコ経済省のニハト・ゼイビキチ経済大臣ご臨席の下、トルコ・イズミルにおいて、トルコ輸銀アドナン・ユルドウルム社長(Mr. Adnan Yildirim, Acting General Manager)と当社菅家勝パリ事務所長との間で行われました。

[署名式の様子]



前方左:トルコ輸銀アドナン・ユルドウルム社長

前方右:NEXI 菅家勝事務所長

後方左:トルコ経済省ニハト・ゼイビキチ経済大臣



握手するアドナン・ユルドウルム社長と

菅家勝事務所長



(提供:トルコ輸銀、NEXI)

今般の協力覚書は、日本とトルコの両国企業が両国又は第三国において受注する案件等を貿易保険で効果的に支援するため、トルコ輸銀とNEXIとの間の再保険をはじめとした貿易及び投融資の分野における協力のための枠組み構築を目指すものです。

今般の協力覚書では、日本・トルコ及び第三国におけるプロジェクト等に係る情報交換、NEXI及びトルコ輸銀間の職員の育成・研修、貿易保険分野の意見交換、債権回収面での協力並びに再保険協定締結に係る協議等の具体的な協力内容を掲げています。

これらの取組を通じて各機関が強みを持つセクター、地域での知見を共有することにより、両機関の引受能力の向上、引受・事故・回収の各局面でのスムーズな協力体制の構築及び人的交流の強化が見込まれます。

本協力覚書の署名式は、同国で長い歴史を誇る包括的な貿易関連のフェアである第86回イズミル・インターナショナルフェアの開催期間中に執り行われました。同フェアは、多くのトルコ企業にとって貿易を始めとするビジネスに係る意見交換や企業間のネットワーキングの場でもあります。同フェアに参加したトルコ経済界の幹部からも、本協力覚書を通じた日・トルコ間の協力関係の構築及び強化に対する期待が寄せられました。

NEXIは今後とも他国の輸出信用機関との連携を深めることにより、日系企業の海外における事業展開を積極的に支援してまいります。